

新潟県に関する情勢

2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、市町村、観光協会、観光事業者と連携し、本県の自然、食、歴史、文化など地域に根ざしている観光素材をストーリーとして国内外に戦略的に情報発信する。



	2019年	2020年	2021年
県内	<p>新潟港開港150周年</p> <p>G20新潟農業大臣会合 (5/11・12)</p> <p>第34回国民文化祭 にいがた2019(秋) (9/15～11/30)</p> <p>中越地震15年(10/23)</p>	<p>道の駅「ながおか花火館」オープン</p> <p>道の駅「たがみ」オープン</p> <p>佐渡金銀山世界遺産 候補決定 7月(仮)</p> <p>映画「峠 最後のサムライ」 全国公開 (9/25)</p>	<p>大地の芸術祭2021 (7月～9月)</p>
JR東	<p>↔</p> <p>新潟県・庄内 エリアDC (10月～12月)</p> <p>上越新幹線E7系投入 (3/16)</p> <p>新観光列車「海里」 運行開始 (10/5)</p>	<p>↔</p> <p>アフターDC (10月～12月)</p> <p>北陸新幹線開業5周年 (3/14)</p> <p>上越新幹線不感地帯解消 (2020年度中)</p>	<p>新潟駅高架化全面開業 (年度中)</p>
全国	<p>天皇即位・新元号 (5/1)</p> <p>ラグビーワールドカップ (9/20～11/2)</p> <p>消費税率引き上げ (10月)</p>	<p>新型コロナウイルス感 染症拡大 (1月～)</p> <p>東京2020オリンピック・ パラリンピック (7/24～9/6)</p>	<p>東日本大震災10年 (3/11)</p>

DMOとしての重点テーマ

観光に係る環境の変化

個人化

多様化

ニーズ深化

手配現地化

デジタル化

受け地の対応の実力が問われる状況

今後確実に対応が必要になる**国内個人客層／インバウンドFIT客層**を見据え

対応力のある受け地の地盤づくりを推進

- 現地での対応を可能にする観光分野のみに限定しない地域をあげた受入体制
- 行き先として選ばれるための情報発信／着地でも実用可能な情報整備

ターゲットに対応するための3つの重点テーマ

日本海美食旅 (ガストロノミー)

- ・着地コンテンツの強化
- ・ストーリー性のある情報発信によるブランディング

【事業内容】

- 着地型関連事業
- ブランド情報発信事業
- DC各種事業
- 観光商談会 など

サクラクオリティ

- ・施設サービスの見える化
- ・品質向上による満足度向上とリピーター獲得

【事業内容】

- サクラクオリティ支援事業
- 宿泊地満足度調査
- 温泉地活性化事業

など

インバウンド

- ・着地素材の積極活用
- ・二次交通を含むFIT向け受入体制の整備

【事業内容】

- ランド・OTA商談会
- 空港案内所事業
- FIT向け二次交通整備
- 韓国プロモーション など

共通事項

- エリア内・エリア間連携による事業実施
- 情報発信のデジタル化シフト
- データの集約と共有・活用

※ 各テーマにおいて、「関わる」／「つくる」／「育てる」／「伝える」の取組を実施する

事業の方向性

「新潟県観光の推進役として、観光に関わる人たちの満足度の最大化を図る」という基本理念のもと「うまさぎっしり新潟」～新潟のうまさには理由(わけ)がある～Niigata Gastronomyをコンセプトに、国内外に通用する魅力ある観光地域づくりを進める。

重点テーマ

日本海美食旅
(ガストロノミー)

サクラクオリティ

インバウンド

事業イメージ

I. 関わる

県民関与度、地域ネットワーク化の強化

(公社)新潟県観光協会事業

- ・DMO等連携支援事業
- ・サクラクオリティ等支援事業

・宿泊地満足度調査

7,799千円

IV. 伝える

デジタル化による効率的情報発信と「話題づくり」

(公社)新潟県観光協会事業

- ・観光情報発信強化事業
- ・オリパラ新潟観光PR事業
- ・キャリア連携による誘客事業 ほか

90,449千円

「うまさぎっしり新潟」観光推進協議会事業

- ・アフターDC情報発信
- ・DCガイドブック作成
- ・各種アフターDCイベント ほか

47,318千円

一般会計：2,120千円 DC特別会計：45,198千円

II. つくる

観光需要拡大の為の受入態勢整備
とブランド形成

(公社)新潟県観光協会事業

- ・日本海美食旅(ガストロノミー)推進事業
- ・空路を活用した誘客促進対策事業
- ・インバウンド推進事業 ほか

65,899千円

III. 育てる

観光地域づくりを支える人財育成

(公社)新潟県観光協会事業

- ・地域観光人材育成事業
- ・子どもボランティアガイド育成支援事業
- ・情報発信人材育成活用事業 ほか

2,900千円

事業スキーム

多様な関係者との合意形成のもと事業構築

戦略的受入態勢の整備と一元的プロモーション

数値目標(KPI)の設定と効果検証(PDCA)